（様式第３号）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組（県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目															
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	当団体は雇用ではなく、栽培委託という形をとっており、価値観を共有できる生産者は誰でも受け入れる体制がある。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2			【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	ハラスメント等に対する相談体制として、すべてのメンバーが代表に直接相談できる仕組みがある。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3			【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	それぞれのメンバーの年齢や体力に応じ、栽培面積などは本人が自分で決められるため、身体的負担を調整する事ができる。								8.5 8.8									
4			【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	国籍に関係なく、誰でも参加する事ができる。 代表との相談により、必要に応じた環境整備を実施する。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5			【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	機械や薬剤の使用について、安全に取り扱うよう、定期的な全体会議で共有しているほか、個別相談によって教育している。			3					8									
6			【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	定期的な全体会議の他、代表が各メンバーの自宅を訪問し、個別フォローを行っている。			3														
7			【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	多様な人材が代表に直接、自由に提案･発言できる環境が整備できている。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8			【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	団体内の教育訓練の他、外部への研修などを積極的に企画し、メンバーに参加を呼び掛けている。				4	5.5			8	9								
9			【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	栽培委託しているメンバーに対して全員、同単価で買取を実施している。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10			【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	メンバーは高齢農業者が多いため、健康に関する出費が大きい時には買取代金の前払いなどを対応する。 定期的に健康診断受診を斡旋する。			3					8									
11	環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	廃棄物を分別し、定期的に処分場に運んでいる。											11.6	12.4		14.1			
12			【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	トラクターなど、燃料が必要な機械を扱う時には、アイドリングストップを実施している。							7.3						13				
13			【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	使用した燃料量を台帳管理し、畑面積あたりの使用量削減に努めている。							7.2 7.3					12.4	13.3				
14			【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	身体及び環境に負荷がかかる劇薬（農薬）の使用は極力控えている。			3.9			6.3					11.6	12.4					
15			【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	土作りは堆肥を主体とし、持続可能な畑を維持している。						6.6								15		
16			【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	個別包装を減らす、耐久資材は繰り返し使うなどに取り組んでいる。												12.5		14.1			
17			【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	湧き水や川から汲んだ水を使用する他、雨水を溜めるなど、水の管理に取り組んでいる。						6.4 6.6											

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目															
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
18			【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	エコアクション21に準じた温暖化防止、資源の浪費抑制に取り組むための仕組みを構築する。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19			【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	開示すべき情報を整備、早期開示に努める。												12.6					
20			【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	化石エネルギーに頼らず、永続的に使用できる自然エネルギーを源泉とする農業を続けていく。							7.2						13				
21			【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	資材には極力、自然素材（竹や麻紐など）を使用している。												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	汚職･贈収賄を禁止するため、売上金や印鑑は代表のみ使用可能としている。																16 16.5	
23			【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	不正競争に関与しない方針を掲げ、全体会議でメンバーに周知している。																16	
24			【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	【予定】商標登録を取得予定。								8.2 8.3	9								
25			【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	代表がリーダーと面談し、本人の許可を得た範囲以上は公開しない。 代表がメンバーに対し、個人情報の重要性を繰り返し伝えている。																16	
26			【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	取り扱うのは農産物のみであり、資材サプライヤーとのやりとりは代表が一元管理している。																16	
27			【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	サプライヤーとの対話によって認識を共有し、倫理面で問題ない資材を購入する。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	製品・サービス		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	農薬の使用ルールを順守し、栽培記録を記入･代表が確認して出荷する。			3.9									12.4					
29			【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	毎週日曜日にホームページを更新し、提供するモノを開示している。									9								
30			【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	地域特性を活かした栽培品目を選定し、栽培している。						6						12	13	14	15		
31			【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	地域高齢農業者の所得向上と耕作放棄地削減を事業の主軸として取り組んでいる。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

		非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目															
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
32	社会貢献・地域貢献		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	近隣住民との対話により、地域に影響を与える事項があれば改善に努める。				4					9		11	12		14	15		17
33			【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	団体を超え、ステークホルダーに協力を呼びかけて社会貢献･災害支援に尽力している。				4							11			14	15		17
34			【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	地消地産の仕組みに参加している他、地産外商が団体の主販路である。								8	9		11	12	13				
35	組織体制		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	経営理念及び経営目標を組織内で共有し、役割分担の上、各メンバーが主体的に取り組んでいる。								8	9								17
36			【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	法令順守の重要性を共有、全体会議の中で代表がコンプライアンス順守について指導する。																16	
37			【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	CSR責任者を任命しており、自治体との連絡役も務める。																16	
38			【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	ステークホルダーとの対話を大切にし、時にはステークホルダーとの連携によって社会的影響に対応している。																16	17
39			【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	FTA解析の考え方を取り入れ、リスク管理に努める。																16	
40			【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	CSV(Creating Shared Value = 社会課題を自社の強みに)が当団体の存在価値であり、存在し続ける事がCSRである。																16	
41			【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	ビジネスモデルをシンプルに仕組み化し、継続計画に落とし込む。									9		11		13 13.1			16	
42			【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	後継者候補がいる。 パートナー企業を選定･提携する予定。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
貧困国から野菜種子を購入する事で、当該国の収入向上に貢献する。	【予定】ネパールから種子を購入・栽培し、ネパール野菜を販売する。	1.2																
地域高齢農業者をはじめ、様々な条件を持つ農業者の所得向上に寄与する。	協働体制を構築、事業領域を広げる事でモノの価値を高めつつ売上を向上させる。								2.5.8.9	2	2.4							

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）